資料３

令和４年度水産白書の構成と骨子（案）

１．令和４年度水産白書（構成案）

令和４年度　水産の動向

第１部 令和４年度 水産の動向

特集　我が国の水産業における食料安全保障

- 第１節　ロシア・ウクライナ情勢下での我が国の水産業
- 第２節　水産物の食料安全保障

令和３年度以降の我が国の水産の動向

- 第１章　我が国の水産物の需給・消費をめぐる動き
- 第２章　我が国の水産業をめぐる動き
- 第３章　水産資源及び漁場環境をめぐる動き
- 第４章　水産業をめぐる国際情勢
- 第５章　安全で活力ある漁村づくり
- 第６章　東日本大震災からの復興

第２部 令和４年度 水産施策（令和４年度に講じた施策）

概説

- Ⅰ　海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施
- Ⅱ　増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現
- Ⅲ　地域を支える漁村の活性化の推進
- Ⅳ　水産業の持続的な発展に向けて横断的に推進すべき施策
- Ⅴ　東日本大震災からの復旧・復興及び原発事故の影響克服
- Ⅵ　水産に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

令和５年度　水産施策（令和５年度に講じようとする施策）

令和５年度の予算、税制措置等を整理して記述する。

2．特集（骨子案）

我が国の水産業における食料安全保障

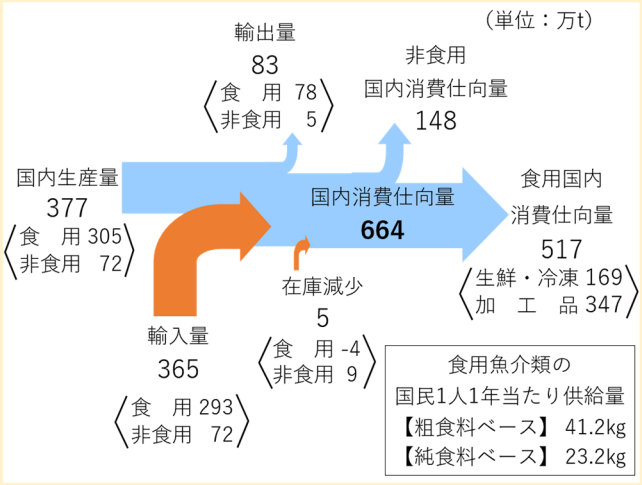
第１節　ロシア・ウクライナ情勢下での我が国の水産業

（１）水産物輸入における影響と対応

ア　ロシアからの水産物輸入の現状

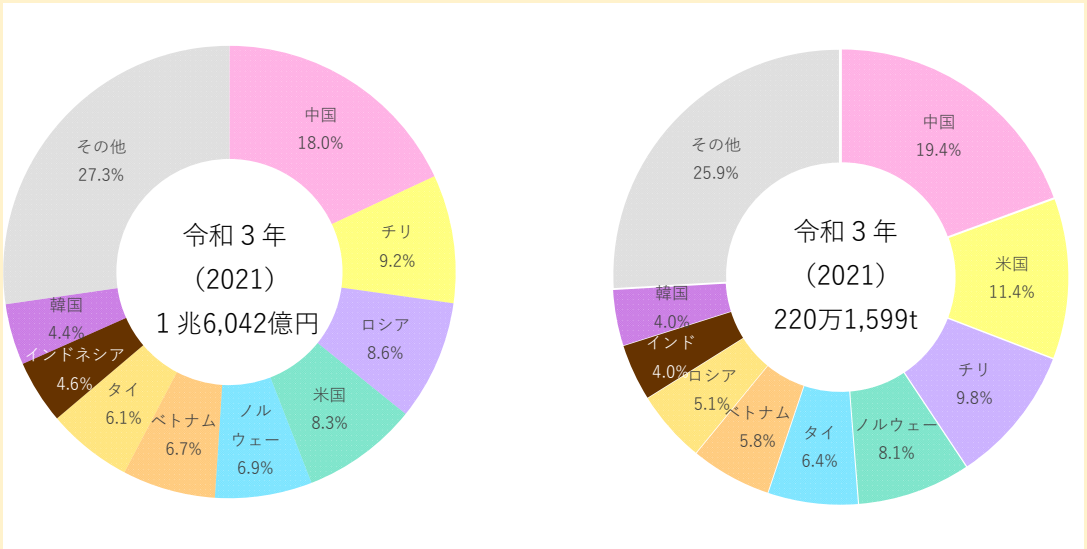
〈我が国で消費される魚介類の 55％は輸入〉

・我が国の魚介類の生産・消費構造（令和３（2021）年度）



〈ロシアは輸入額で第３位の水産物輸入先国〉

・我が国の水産物輸入先国・地域（令和３（2021）年）



イ　ロシアからの輸入水産物への制裁

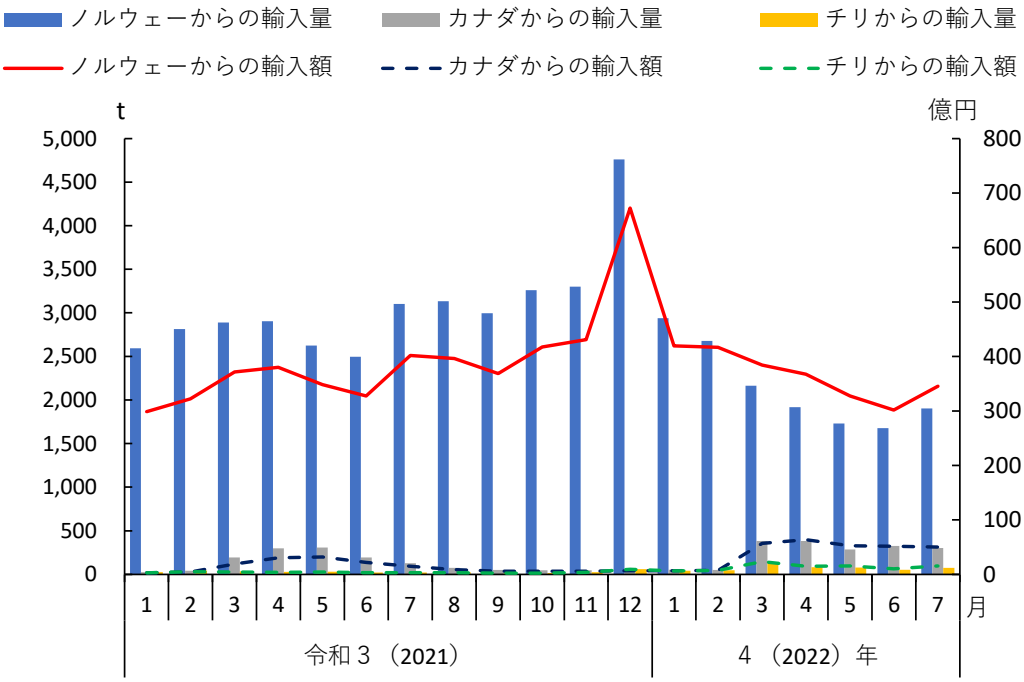
〈ロシアからの輸入水産物に適用していた優遇税率を撤回〉

ウ　その他の国・地域からの輸入水産物への影響

〈ノルウェーからの生鮮サーモンの輸入が減少〉

〈輸入水産物の価格が上昇〉

・ノルウェー等からのサケ・マス類（生鮮・冷蔵）の輸入量・輸入額の推移



エ　輸入水産物の価格上昇に係る対応

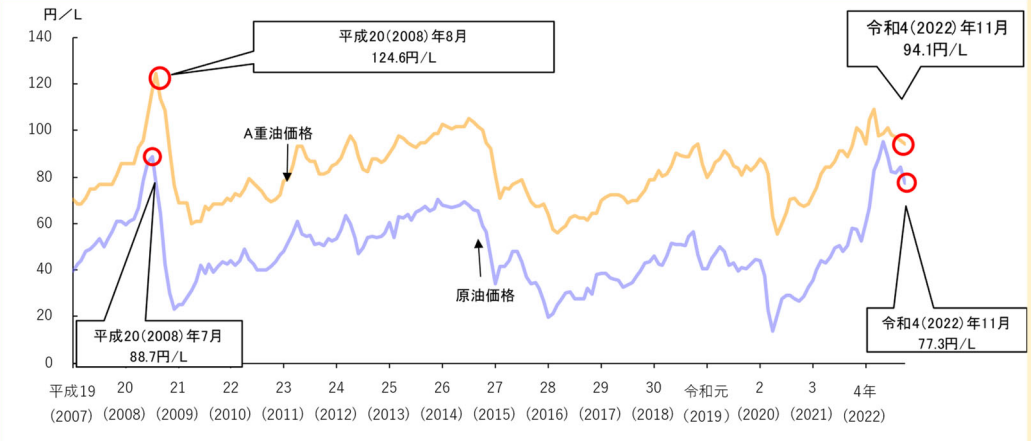
〈水産加工業者による原材料調達先の多様化を支援〉

（２）燃油等の漁業用生産資材における影響と対応

ア　燃油

〈燃油価格の高騰〉

〈燃油価格高騰対策の実施〉



イ　養殖用配合飼料

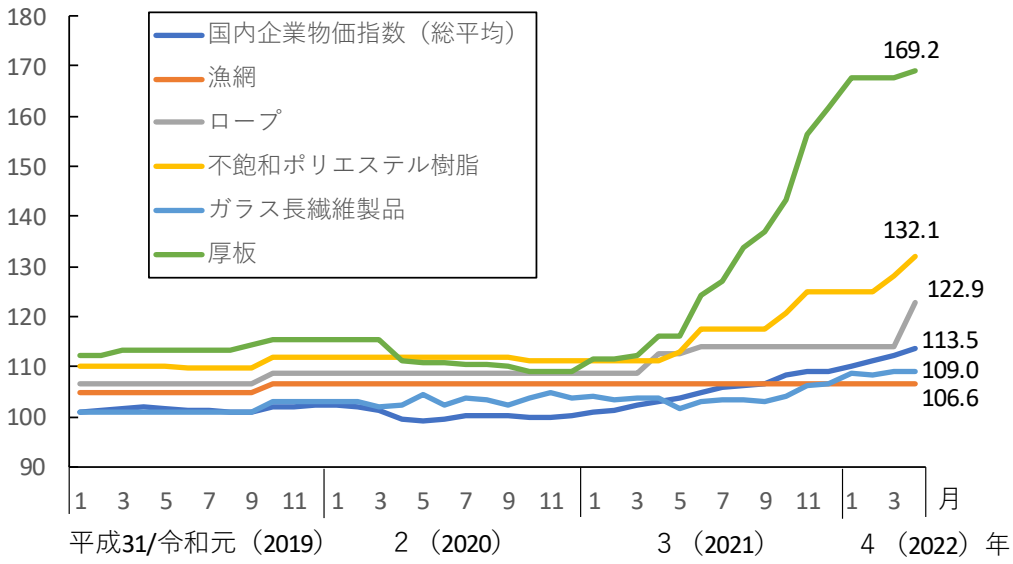
〈養殖用配合飼料の価格上昇〉

〈配合飼料価格高騰対策の実施〉

ウ　その他の漁業用生産資材

〈その他の漁業用生産資材価格の高騰〉

・漁業用生産資材価格指数の推移（平成 27（2015）年=100）



（３）北西太平洋の漁業における影響と対応

〈北西太平洋の漁業における我が国とロシアの関係〉

〈日ソ地先沖合漁業協定〉

〈日ソ漁業協力協定〉

〈北方四島周辺水域操業枠組協定〉

〈貝殻島昆布協定〉

〈北太平洋漁業委員会（NPFC）〉

第２節　水産物の食料安全保障

（１）食料安全保障に関する現行の体制

ア　食料・農業・農村基本法と水産基本法

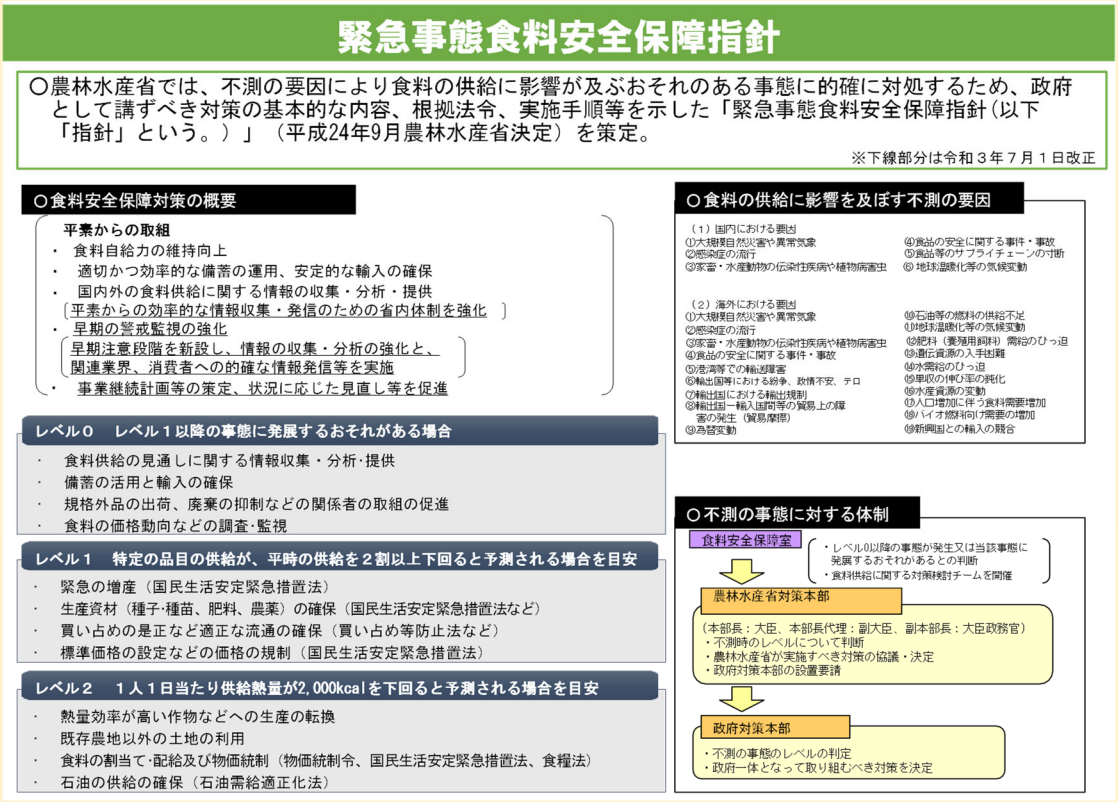
〈食料・農業・農村基本法における規定〉

〈水産基本法における規定〉

イ　緊急事態食料安全保障指針

〈緊急事態における食料の供給〉

〈水産物に関する対応〉



（２）食料安全保障に係る状況の把握

ア　食料供給に係るリスクの分析・評価

〈定期的なリスク分析・評価を実施〉

イ　食料の安定供給に関するリスク検証（2022）

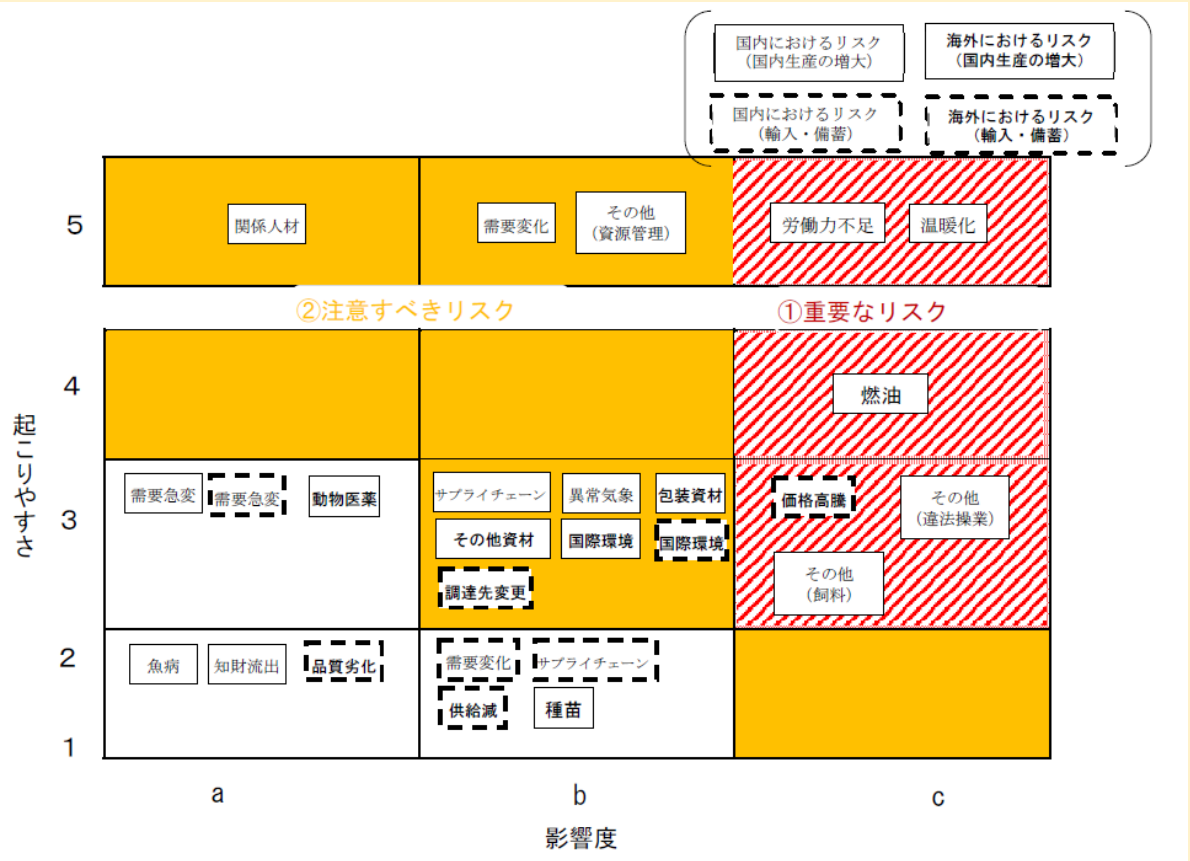
〈包括的な検証を実施〉

〈全体の検証結果の概要〉

〈魚介類のリスク分析・評価〉

〈海藻類のリスク分析・評価〉

・魚介類のリスクマップ



（3）水産物における今後の対応

今後の情勢や予算等を踏まえて記述。

3．令和３年度以降の我が国の水産の動向（骨子案）

第１章　我が国の水産物の需給・消費をめぐる動き

水産物需給や消費、貿易の動向のほか、水産物の消費拡大に向けた活動等について記述する。

（１）水産物需給の動向
ア　我が国の魚介類の需給構造
イ　食用魚介類自給率の動向（食用魚介類の自給率は 59%）

（２）水産物消費の状況
ア　水産物消費の動向（食用魚介類の１人１年当たりの消費量は 23.2kg）
イ　水産物に対する消費者の意識（（コラム）さかなの日）
ウ　水産物の健康効果
エ　魚食普及に向けた取組

（３）消費者への情報提供や知的財産保護のための取組
ア　水産物に関する食品表示
イ　機能性食品制度の動き
ウ　水産エコラベルの動き
エ　地理的表示保護制度（海外で GI 申請した我が国水産物が初めて登録）

（４）水産物貿易の動向
ア　水産物輸入の動向
イ　水産物輸出の動向
ウ　水産物輸出の拡大に向けた取組

第２章　我が国の水産業をめぐる動き

我が国の漁業生産、漁業経営、漁業労働環境、漁業協同組合、水産物流通・加工等の動向等について記述する。

（１）漁業・養殖業の国内生産の動向（（コラム）陸上養殖の実態調査）

（２）漁業・養殖業の経営の動向
ア　水産物の産地価格の推移
イ　漁船漁業の経営状況
ウ　養殖業の経営状況
エ　漁業・養殖業の生産性
オ　所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン」

（３）水産業の就業者をめぐる動向
ア　漁業就業者の動向
イ　新規就業者の確保に向けた取組
ウ　漁業における海技士の確保・育成
エ　女性の活躍の推進
オ　外国人労働をめぐる動向

（４）漁業労働環境をめぐる動向
ア　漁船の事故及び海中転落の状況
イ　漁業労働環境の改善に向けた取組

（５）「スマート水産業」の推進等に向けた技術の開発・活用

（６）漁業協同組合の動向
ア　漁業協同組合の役割
イ　漁業協同組合の現状

（７）水産物の流通・加工の動向
ア　水産物流通の動向
イ　水産物卸売市場の役割と課題
ウ　水産加工業の動向
エ　水産加工業の役割と課題
オ　HACCP への対応

第３章　水産資源及び漁場環境をめぐる動き

我が国周辺の水産資源の動向と資源管理のための取組、漁場環境等について記述する。

（１）我が国周辺の水産資源
ア　我が国の漁業の特徴
イ　資源評価の実施
ウ　我が国周辺水域の水産資源の状況

（２）我が国の資源管理
ア　我が国の資源管理制度
イ　新漁業法に基づく新たな資源管理の推進
ウ　太平洋クロマグロの資源管理

（３）実効ある資源管理のための取組
ア　我が国の沿岸等における密漁防止・漁業取締り（水産流通適正化法の施行）
イ　外国漁船の監視・取締り

（４）資源を積極的に増やすための取組
ア　種苗放流の取組
イ　沖合域における生産力の向上
ウ　内水面における資源の増殖と漁業管理

（５）漁場環境をめぐる動き
ア　藻場・干潟の保全と再生
イ　内湾域等における漁場環境の改善
ウ　河川・湖沼における生息環境の再生
エ　気候変動による影響と対策（（事例）再生可能エネルギーの活用）

オ　海洋におけるプラスチックごみの問題（(事例）漁網のリサイクル）
カ　海洋環境の保全と漁業

（６）野生生物による漁業被害と対策
ア　海洋における野生生物による漁業被害
イ　内水面における生態系や漁業への被害

第４章　水産業をめぐる国際情勢

世界の漁業・養殖業生産、水産物貿易、我が国の国際漁業関係（二国間・多国間）等について記述する。

（１）世界の漁業・養殖業生産
ア　世界の漁業・養殖業生産量の推移
イ　世界の水産資源の状況
ウ　世界の漁業生産構造

（２）世界の水産物消費

（３）世界の水産物貿易

（４）水産物貿易をめぐる国際情勢
ア　ＷＴＯに関する動き（漁業補助金協定が合意）
イ　経済連携協定に関する動き

（５）国際的な資源管理
ア　国際的な資源管理の推進
イ　地域漁業管理機関
ウ　カツオ・マグロ類の地域漁業管理機関の動向
エ　サンマ・マサバ等の地域漁業管理機関の動向
オ　ＩＵＵ漁業の撲滅に向けた動き
カ　二国間等の漁業関係

（６）捕鯨業をめぐる動き
ア　大型鯨類を対象とした捕鯨業
イ　鯨類科学調査の実施

（７）海外漁業協力

第５章　安全で活力のある漁村づくり

漁村の現状と役割、安全な漁村づくり、漁村の活性化に向けた取組等について記述する。

（１）漁村の現状と役割
ア　漁村の現状
イ　水産業・漁村が有する多面的機能

（２）安心して暮らせる安全な漁村づくり
ア　漁港・漁村における防災対策の強化、減災対策や老朽化対策の推進
イ　漁村における生活基盤の整備

（３）漁村の活性化（海や漁村に関する地域資源を活かした「海業」）

第６章　東日本大震災からの復興

被災地の復旧・復興の状況、原発事故の影響への対応等について記述する。

（１）水産業における復旧･復興の状況

（２）東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響への対応
ア　水産物の放射性物質モニタリング（新たにトリチウムを対象とするモニタリングを開始）
イ　ALPS 処理水の取扱い
ウ　市場流通する水産物の安全性の確保
エ　福島県沖での本格操業に向けた取組
オ　風評の払拭
カ　諸外国・地域による輸入規制への対応